

令和6(2024)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果指標

(単位:円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	うち臨時交付金 充当額	実施状況	効果
1	低所得世帯に対する重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	219,870,000	219,870,000	令和5年度分の住民税非課税世帯を支援(7万円/世帯) ・約50,000世帯	物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得世帯に対して、給付金を迅速に支給することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
2	重点支援給付金(低所得世帯への給付・子ども加算・調整給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	4,523,865,286	4,523,865,286	令和5年度分の均等割のみ課税世帯、令和6年度分の非課税世帯、令和6年度分の均等割のみ課税世帯を支援(10万円/世帯) ・約17,300世帯 低所得世帯の子育て世帯を支援(5万円/人) ・約8,300人 定額減税を補足する給付金の支給(上限4万円) ・約160,000人	物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得世帯に対して、給付金を迅速に支給することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
3	重点支援給付金(R6低所得世帯への給付・子ども加算・不足額給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの	2,130,745,000	2,130,745,000	令和6年度住民税均等割非課税世帯を支援(3万円/世帯) ・約53,000世帯 低所得世帯の子育て世帯を支援(2万円/人) ・約6,000人 定額減税を補足する給付(うち不足額給付) ・79,043人	物価高騰の影響により、生活への影響が特に大きい低所得世帯に対して、給付金を迅速に支給することで、対象者の生活費増加に対する負担の軽減を図ることができた。
4	家庭向け脱炭素化促進補助金	物価高が続く中で、住宅用太陽光システムの導入や住宅用の蓄電池購入等に係る費用の一部を補助することにより、エネルギー価格高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、再生可能エネルギーや自立分散型エネルギーの普及を図るもの	27,992,886	27,992,886	太陽光発電システム(基本額):600件 太陽光発電システム(既築加算):420件 ZEH:50件 定置型蓄電池:440件 エネファーム:65件 給電性能を備えたBEV:200件 ホームエネルギーマネジメントシステム:50件	物価高が続く中で、太陽光発電システムの導入経費や住宅用の蓄電池購入等に係る費用の一部を補助することで、設備の導入を促し、電気代の価格高騰等に対する生活の補助となるとともに、一定の環境負荷軽減を図ることができた。
5	水道基本料金免除事業	物価高が続く中で、水道の基本料金の免除を実施することにより、経済的な負担増に直面する市民・事業者を幅広く支援するもの	544,420,114	544,420,114	2か月間の水道基本料金を免除 ・約235,000件	物価高騰等が家計や地域経済に影響をもたらす中、市民・事業所の経済的負担を幅広く軽減することで、住民生活や経済活動の支援をすることができた。
計			7,446,893,286	7,446,893,286		